



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 金子 武史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理本部長（氏名） 梅田 芳之（TEL）03(6457)4344
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,164	22.4	1,042	30.9	1,051	29.6	735	26.8
2023年12月期中間期	7,486	—	796	—	811	—	580	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 735百万円（26.8%） 2023年12月期中間期 580百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 43.02	円 銭 41.22
2023年12月期中間期	33.65	31.76

（注）当社は、2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の前年中間期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 7,650	百万円 3,951	% 51.6
2023年12月期	6,111	3,208	52.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,950百万円 2023年12月期 3,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,856	31.0	2,398	37.5	2,399	35.9	1,646	26.3	96.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) - : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	17,482,000株	2023年12月期	17,384,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	376,288株	2023年12月期	376,250株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	17,048,560株	2023年12月期中間期	17,238,050株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は緩やかな拡大傾向にあり、景気は足踏みがみられるものの緩やかに回復しています。世界経済は持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢の悪化に伴う物価上昇や、中国経済の減速、欧米における高い金利水準の継続といった景気の下振れリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション(SI)市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション(DX)市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託(BPO)市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

当社グループは、当中間連結会計期間において、DX支援の製品力を強化するために外観検査AIソリューションを手掛ける株式会社Pros Consを、物流業向けDX支援を強化するために物流・商流システムの導入に豊富な実績を有するPro-X株式会社を、製造業向けDX支援を強化するために3D設計CADソフトウェア、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有する株式会社デジタルデザインサービスを、それぞれ完全子会社化しました。

また、クラウドソリューション事業の領域を拡大するために、SAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結しました。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高4,289,947千円(前年同期比19.9%増)、IT人材調達支援については、売上高4,874,965千円(前年同期比24.7%増)となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,164,913千円(前年同期比22.4%増)、営業利益1,042,373千円(前年同期比30.9%増)、経常利益1,051,383千円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益735,436千円(前年同期比26.8%増)となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,650,570千円となり、前連結会計年度末に比べ1,539,149千円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が188,073千円、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が446,886千円、企業結合によるのれんの発生により569,936千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等に伴い投資その他の資産が167,737千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,699,457千円となり、前連結会計年度末に比べ796,534千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が195,548千円、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用により短期借入金700,000千円増加した一方、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が228,319千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,951,112千円となり、前連結会計年度末に比べ742,615千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,645千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が735,436千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は51.6%(前連結会計年度末は52.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ143,148千円減少し、1,887,172千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、149,694千円(前年同期は80,541千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,051,383千円、仕入債務の増加156,055千円、支出の主な内訳は、引当金の減少額265,589千円、売上債権の増加額329,538千円、未払消費税等の減少額71,106千円、法人税等の支払額367,849千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、780,162千円(前年同期は289,619千円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出73,738千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等による支出121,949千円、株式会社Pros Cons、Pro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスの子会社株式の取得による支出616,632千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、697,740千円(前年同期は40,212千円の収入)となりました。

主な内訳は、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用による短期借入金の増加700,000千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2024年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,899	2,007,973
売掛金及び契約資産	2,739,281	3,186,168
仕掛品	39,573	84,728
その他	159,427	242,543
貸倒引当金	△11,788	△13,842
流動資産合計	4,746,392	5,507,571
固定資産		
有形固定資産	320,027	309,143
無形固定資産		
のれん	204,641	774,578
顧客関連資産	94,206	109,191
その他	150,596	186,791
無形固定資産合計	449,443	1,070,561
投資その他の資産	595,556	763,293
固定資産合計	1,365,028	2,142,998
資産合計	6,111,420	7,650,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,182	1,153,731
短期借入金	100,000	800,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,315	30,068
未払法人税等	421,575	346,076
賞与引当金	523,696	295,376
品質保証引当金	8,923	4,644
受注損失引当金	39,492	29,764
その他	692,068	740,010
流動負債合計	2,757,253	3,409,671
固定負債		
社債	35,000	30,000
退職給付に係る負債	21,000	22,999
資産除去債務	57,339	57,376
長期未払金	—	100,000
その他	32,331	79,409
固定負債合計	145,670	289,786
負債合計	2,902,923	3,699,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,173	565,818
資本剰余金	526,455	530,100
利益剰余金	3,119,067	3,854,503
自己株式	△1,000,248	△1,000,359
株主資本合計	3,207,447	3,950,062
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	3,208,497	3,951,112
負債純資産合計	6,111,420	7,650,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,486,817	9,164,913
売上原価	5,573,777	6,651,730
売上総利益	1,913,039	2,513,182
販売費及び一般管理費	1,116,461	1,470,809
営業利益	796,577	1,042,373
営業外収益		
受取利息	9	9
持分法による投資利益	15,049	6,589
補助金収入	9,090	15,557
その他	317	2,285
営業外収益合計	24,467	24,441
営業外費用		
支払利息	506	1,011
支払手数料	8,436	14,066
その他	824	353
営業外費用合計	9,766	15,430
経常利益	811,277	1,051,383
税金等調整前中間純利益	811,277	1,051,383
法人税等	231,159	315,947
中間純利益	580,118	735,436
親会社株主に帰属する中間純利益	580,118	735,436

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	580,118	735,436
中間包括利益	580,118	735,436
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	580,118	735,436

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811,277	1,051,383
減価償却費	44,668	59,420
のれん償却額	533	15,462
引当金の増減額(△は減少)	△56,485	△265,589
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息及び社債利息	506	1,011
持分法による投資損益(△は益)	△15,049	△6,589
補助金収入	△9,090	△14,039
仕掛品の増減額(△は増加)	3,328	△41,015
売上債権の増減額(△は増加)	△525,566	△329,538
仕入債務の増減額(△は減少)	89,301	156,055
契約負債の増減額(△は減少)	△38,800	11,351
未払金の増減額(△は減少)	44,697	△6,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,179	△71,106
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△13,194	△25,590
その他	△1,941	△53,360
小計	252,995	481,219
利息及び配当金の受取額	10,774	23,296
利息の支払額	△375	△1,011
補助金の受取額	9,090	14,039
法人税等の支払額	△191,943	△367,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,541	149,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△121,949
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,849	△73,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,769	△616,632
投資事業組合からの分配による収入	—	32,263
その他	—	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,619	△780,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△4,065
社債の償還による支出	△12,000	△5,000
株式の発行による収入	52,622	7,290
自己株式の取得による支出	—	△111
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	700,000
リース債務の返済による支出	△409	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,212	697,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,865	67,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,186	1,819,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,030,320	1,887,172

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合①)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Pros Cons (以下「Pros Cons社」)

事業の内容 AIを活用したシステムの企画・設計・開発事業、外観検査AIソフトウェア「Gemini eye」の開発・販売、外観検査装置の設計・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Pros Cons社は、独自の良品学習AIアルゴリズムを利用した自社開発ソフトウェア「Gemini eye」と外観検査装置を保有しており、製造業の大手企業向けにソフトウェア、ハードウェア両面から外観検査を自動化するソリューション(外観検査AIソリューション)を手掛けております。

当社は、Pros Cons社を完全子会社化することにより、当社のスマートファクトリーソリューション「OrizuruMES」に上記の外観検査AIソリューションを組み込むことで製品力の強化が期待でき、また、クロスセルや採用、人材育成のノウハウ提供等によりPros Cons社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月16日(株式取得日)

2024年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 28,807千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

210,250千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 62,370千円

固定資産 3,821千円

資産合計 66,191千円

流動負債 6,035千円

固定負債 3,750千円

負債合計 9,785千円

(取得による企業結合②)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pro-X株式会社(以下「Pro-X社」)

事業の内容 ソフトウェア開発、コンサルティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Pro-X社は、大阪市を拠点に、物流会社や商社向けにソフトウェア開発やコンサルティングサービスを手掛けております。Pro-X社は物流・販売システムの開発を得意とし、倉庫在庫管理や配車管理等の物流システムや、売上・販売在庫管理等の商流システムの導入に豊富な実績を有しております。

当社が注力している物流業向けDXの領域において、Pro-X社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月19日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,664千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

216,556千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 341,683千円

固定資産 49,429千円

資産合計 391,113千円

流動負債 82,442千円

固定負債 125,228千円

負債合計 207,670千円

(取得による企業結合③)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタルデザインサービス(以下「デジタルデザインサービス社」)

事業の内容 CAD/CAM/CAE ソリューション、ソフトウェア・システム開発、技術者派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

デジタルデザインサービス社は、大阪市を拠点に、主に製造業向けにソフトウェア開発・ソフトウェア販売・技術者派遣を総合的に提供しております。デジタルデザインサービス社は3D設計CADソフトウェアの導入支援や、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有しております。

当社が手掛ける製造業向けDXの領域において、デジタルデザインサービス社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月19日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 20,049千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

158,591千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 149,730千円

固定資産 15,657千円

資産合計 165,387千円

流動負債 92,115千円

固定負債 31,864千円

負債合計 123,979千円